

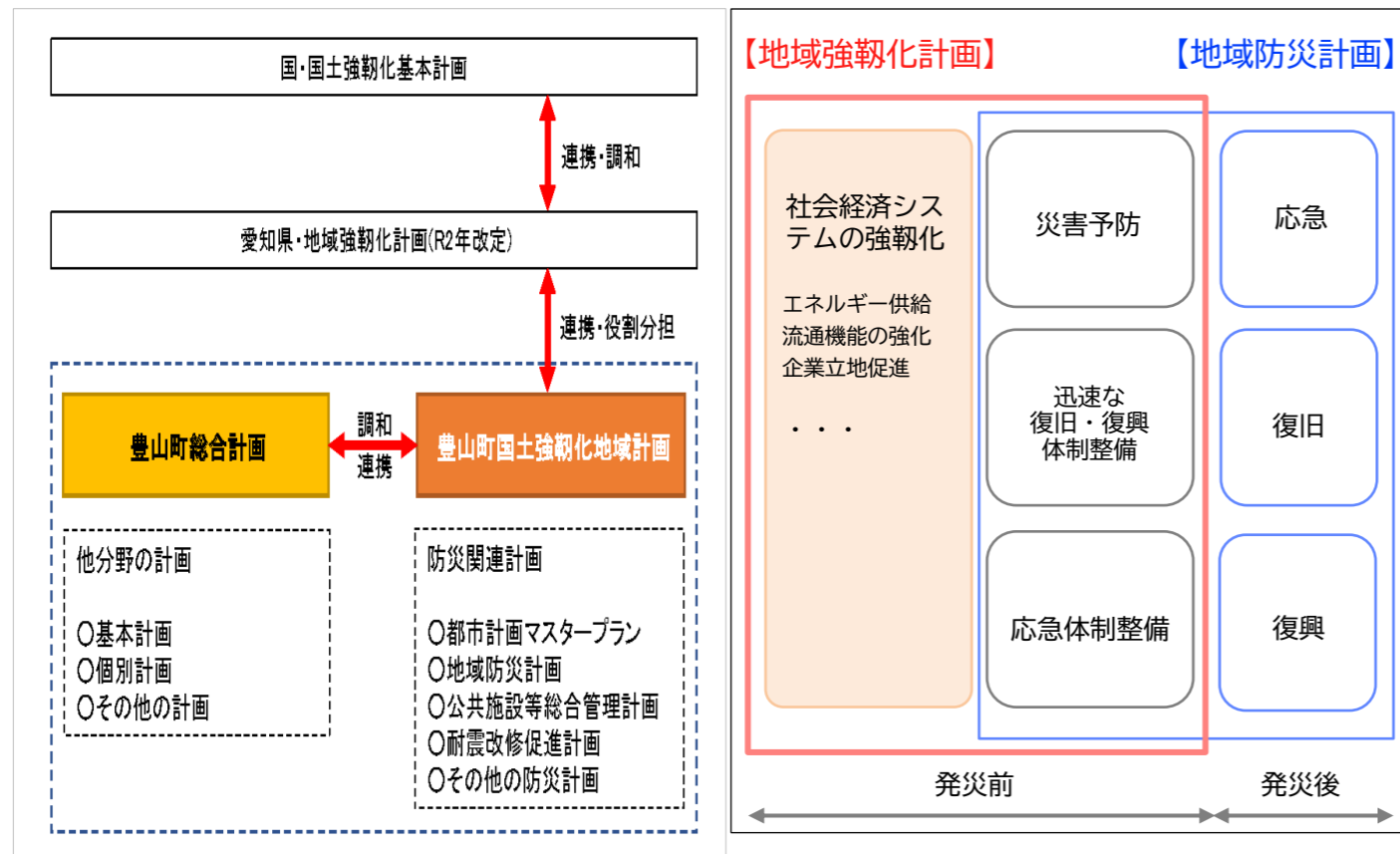
# 豊山町地域強靱化計画 概要版

## はじめに

豊山町は、南海トラフ地震等による地震災害、近年における台風の大型化、豪雨の局地化・集中化による風水害等の発生が危惧されています。このような背景を踏まえ、大規模自然災害等が発生した際、町民の生命・財産を守るとともに、迅速な復旧・復興を果たし、町民生活や地域の産業・経済活動を維持する「強くなやかなまち」の実現に向けて「豊山町地域強靱化計画」を策定しました。

## 計画の策定趣旨、位置付け

本計画は、現在進めている防災・減災対策の取組を念頭においたうえで、今後の本町の強靱化に関する施策を国の国土強靱化政策や愛知県地域強靱化計画との調和を図りながら、国、県、近隣自治体、地域、民間事業者などの関係者相互の連携のもと、総合的、計画的に推進するための指針として、国土強靱化基本法第13条に基づく国土強靱化地域計画として策定するものです。



## 豊山町の地域特性

本町の地域特性（地形、人口動態、産業特性）および本町に影響を及ぼす大規模自然災害（地震、風水害）について、現状を分析しました。

## 豊山町の強靱化に対する基本的な考え方

本計画は、国の基本計画および愛知県地域強靱化計画に掲げられた基本目標を踏まえ、次の4つを基本目標とします。

- I 町民の生命を最大限守る
- II 地域及び社会の重要な機能が致命的な被害を受けず維持される
- III 町民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

## 豊山町の脆弱性評価と強靱化の推進方針

### 1. 脆弱性の評価

#### (1) 事前に備えるべき目標と起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

愛知県地域強靱化計画において設定された「事前に備えるべき目標」と「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を基に、本町の地域特性を踏まえ、8つの「事前に備えるべき目標」と38の「起きてはならない最悪の事態」（リスクシナリオ）を設定しました。（設定したリスクシナリオ等は次ページに記載）

#### (2) 施策分野（個別施策分野と横断的分野）の設定

愛知県地域強靱化計画において設定された施策分野を基に、11の個別施策分野及び5の横断的分野を設定しました。

個別施策分野	横断的分野
① 行政機能／警察・消防等／防災教育等	① リスクコミュニケーション
② 住宅・都市	② 人材育成
③ 保健医療・福祉	③ 老朽化対策
④ エネルギー	④ 研究開発
⑤ 情報通信	⑤ 産学官民・広域連携
⑥ 産業・経済	
⑦ 交通・物流	
⑧ 農林水産	
⑨ 地域保全	
⑩ 環境	
⑪ 土地利用	

#### (3) 脆弱性の評価及び評価結果

38のリスクシナリオごとに本町が取り組んでいる施策について、その取組状況や現状の課題を分析するとともに、進捗が遅れている施策や新たな施策の必要性について検討し、脆弱性評価として整理しました。次に施策分野についても同様の分析評価を行いました。

### 2. 推進すべき施策の方針

脆弱性の評価結果を踏まえて、本町における地域強靱化に係る推進すべき施策の方針を策定しました。推進すべき施策の方針は、脆弱性の評価及び評価結果と同様に、「リスクシナリオごとの施策の方針」と「施策分野ごとの方針」に分けて取りまとめました。

## 計画の推進

限られた資源で効率的・効果的に強靱化を進めるために、本町における関連災害の種別や発生確率、影響の大きさの観点から、優先的に取り組むべきプログラムを16項目、その中でも特に重点化すべき施策を26項目設定しました。

また、本計画は、社会経済情勢の変化や国土強靱化施策の推進状況を考慮し、概ね5年ごとに計画の見直しを実施します。

8つの「事前に備えるべき目標」と38の「起きてはならない最悪の事態」(リスクシナリオ)

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態 (リスクシナリオ)
1 直接死を最大限防ぐ	1-1 住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
	1-2 密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生
	1-3 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
	1-4 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
2 救助・救急・医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活を確実に確保する	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
	2-2 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
	2-3 想定を超える大量の帰宅困難者の発生および混乱
	2-4 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
	2-5 被災地における疫病・感染症等の大規模発生
	2-6 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3 必要不可欠な行政機能は確保する	3-1 被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱
	3-2 町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	4-1 防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
	4-2 テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
	4-3 災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
5 経済活動を機能不全に陥らせない	5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下
	5-2 エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
	5-3 重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
	5-5 金融サービス等の機能停止による町民生活・商取引等への甚大な影響
	5-6 食料等の安定供給の停滞
	5-7 異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
6 ライフライン・燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
	6-2 上水道等の長期間にわたる機能停止
	6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4 交通インフラの長期間にわたる機能停止
	6-5 防災インフラの長期間にわたる機能不全
7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	7-1 地震に伴う市街地の火災の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
	7-2 沿線・沿道の建築物倒壊に伴う閉塞、地下構造物の倒壊等に伴う陥没による交通麻痺
	7-3 有害物質の大規模拡散・流出による町域の荒廃
	7-4 農地等の被害による町域の荒廃
8 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
	8-2 復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
	8-3 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
	8-4 被災者の住居確保等の遅延による生活再建の遅れ
	8-5 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失
	8-6 事業用地の確保、仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態
	8-7 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響

個別施策の重点化

本町の現状を踏まえ、「効果の大きさ」や「緊急度・切迫度」等を考慮して特に重点化すべき施策を26項目設定しました。

番号	リスクシナリオ (16項目) 最悪の事態	重点施策 (26項目)
1-1	住宅・建築物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生	○住宅・建築物等の耐震化の推進 ○災害対応能力の向上
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生	○消防団等の充実強化の促進等
1-3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生	○ハード対策・ソフト対策を組み合わせた浸水対策の推進 ○継続的な防災訓練や防災教育等の推進等 ○河川の改修 ○排水機場等の防災対策の推進
2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止	○輸送ルートの確保対策の実施 ○食料・燃料等の備蓄
2-2	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	○後方支援を担う新たな防災拠点の確保 ○避難行動要支援者の救助・救急活動
2-4	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	○多数の負傷者が発生した場合の対応
2-5	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	○避難所となる施設の衛生環境の確保
2-6	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による、多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	○避難所における良好な生活環境の確保等 ○避難所の運営体制等の整備 ○避難行動要支援者への支援
3-1	被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化、社会の混乱	○地域コミュニティ力の強化に向けた行政等の支援
3-2	町の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	○業務継続計画の見直し ○防災拠点等の電力確保等
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態	○効果的な教育・啓発の実施 ○情報伝達手段の多様化の推進
5-4	基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響	○交通施設の防災対策の推進
6-2	上水道等の長期間にわたる機能停止	○水道施設等の耐震化等の推進
6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	○下水道施設の耐震化等・下水道BCPの充実
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	○災害廃棄物の仮置場の確保の推進
8-2	復興を支える人材等【専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等】の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態	○地方行政機関等の機能低下の回避